



2024年度 入試結果総括

はじめに

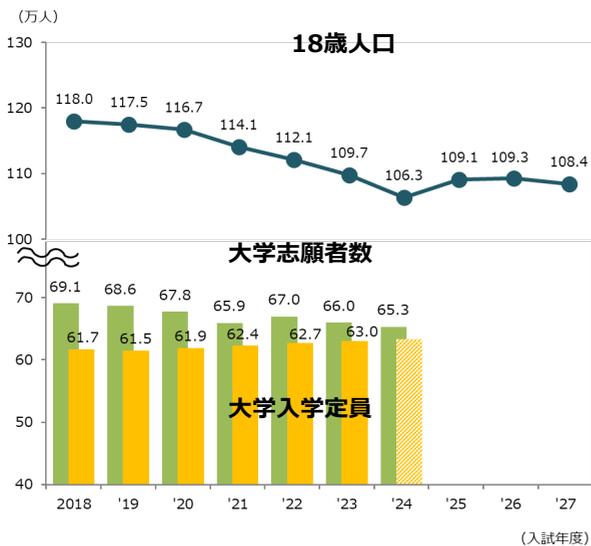
この分析記事は各大学が公表した入試結果、および河合塾が全国の高等学校を対象に実施した入試結果調査をもとに分析しています。入試結果調査では延べ176万件の合否データを集めることができました。ご協力いただきました高等学校の皆様にあらためて感謝申し上げます。

2024年度入試の特徴

大学入試の競争緩和は継続中

今春の18歳人口は前後5年で最少となっており、前年と比較すると3万4千人減少、率にすると3%減少しました<図表1>。また、近年は入試の競争緩和が進み、既卒生の数が減少、現役生中心の入試となっています。大学志願者数は減少していますが、人口減ほど大きくなく、今春は微減にとどまったものとみています。一方で4年制大学の定員は今春も拡大しており、競争緩和の流れは変わりません。

<図表1> 18歳人口・大学志願者数の推移



※学校基本調査、全国大学一覧より (斜線で表している年度は河合塾の推定)

今春の国公立大(前期)の倍率は約半数の募集区分が2倍未満となりました。また、私立大専願者は出願校数を増やして合格可能性を高める必要性が低く、出願校数は絞り込まれました。私立大では推薦総合型、一般選抜ともに倍率が2倍を切る大学が多くなりました。2023年度は私立大の定員充足率が100%を切り、事実上の全入となりましたが、2024年度についても状況は変わらなかったと推測します。

共通テストの志願者・合格者は減少、平均点はアップ

共通テストは志願者数・合格者数ともに前年から減少しました。ただし、減少したのは私立大専願者がメインの3科目以下の受験者です。一方、7科目以上受験者は前年並みだったため、国公立大の志願者数に影響はありませんでした。

共通テストの平均点は今年もアップしました。7科目型では平均点は6割前後となり、センター試験時代と変わらなくなりました。今年は科目間の得点差も小幅におさまるようになってきました。

旧課程最後の入試も、安全志向はみられず

今年はい旧課程最後の入試でした。懸念された極端な安全志向はみられませんでした。今回の新課程の変化が限定的であったことと、受験生にとって近年の競争緩和によるチャンスの広がりの方が印象が強かったことが影響しているようです。

学校推薦型・総合型選抜の概況

私立大では近畿以外の地区で倍率1倍台前半

<図表2>は学校推薦型・総合型選抜の入試結果です。私立大では募集人員は前年から5%程度増加していますが、志願者数は増加しませんでした。また、合格者数の増加率は志願者数ほどではないため、倍率は昨年から0.1ポイントダウンの1.7倍になりました。地区別をみると、東北、九州地区など多くで志願者は減少しています。合格者は募集人員の拡大に伴って増えた地区があるものの、前年より減った地区も目立ちます。倍率は併願可能な大学が多い近畿地区を除き、1倍台前半、1.1倍となっている地区も3地区あります。私立大では、入学者の半数以上が推薦・総合型選抜で入学していますが、入試の倍率は2倍を切っており、選抜性が失われている大学も少なくないということがうかがえます。

<図表2> 学校推薦型・総合型選抜の入試結果

●国公立大

	志願者数		合格者数		倍率 (志/合)	
	2024	前年比	2024	前年比	'23	'24
国公立大計	69,938	103%	27,946	103%	2.5	2.5
国立大計	45,062	104%	17,478	102%	2.5	2.6
公立大計	24,876	102%	10,468	103%	2.4	2.4

●私立大

	志願者数		合格者数		倍率 (志/合)		
	2024	前年比	2024	前年比	'23	'24	
私立大計	479,824	100%	274,534	103%	1.8	1.7	
地区別	北海道	6,807	98%	6,022	99%	1.1	1.1
	東北	9,581	96%	8,308	99%	1.2	1.2
	北関東・甲信越	10,301	95%	9,039	99%	1.2	1.1
	首都圏	115,097	101%	81,415	102%	1.4	1.4
	北陸・東海	44,356	104%	30,984	106%	1.5	1.4
	近畿	266,710	100%	114,880	105%	2.5	2.3
	中・四国	13,783	86%	11,382	95%	1.3	1.2
	九州	13,189	98%	12,504	101%	1.1	1.1

※河合塾調べ 国公立174大学、私立512大学の集計 (5/30現在)

国公立大の入試結果分析

今春は前年並みの入試

国公立大の志願動向をみると、国公立大入試の中心である前期日程の志願者数は前年比100%、後期日程で同100%、中期日程でも同98%といずれも概ね前年並みでした<図表3>。今春入試だけをみると競争緩和の実感は薄いかもしれませんが、少し長い期間でみると変化を感じることができます。<図表4>は、過去5年間の倍率の推移を地区別にみたものです。首都圏と近畿をのぞくすべての地区で2020年当時よりも倍率がダウンしており、地方を中心に着実に競争緩和が進んでいることがわかります。また、今春は前期日程の募集区分のうち47%が実質倍率2倍未満となっています。

<図表3> 国公立大入試 一般選抜の入試結果

日程	志願者数		合格者数		倍率(志/合)	
	2024	前年比	2024	前年比	'23	'24
前期	232,341	100%	91,593	100%	2.5	2.5
後期	159,846	100%	20,516	99%	7.7	7.8
中期	31,068	98%	5,180	101%	6.2	6.0

※河合塾調べ

<図表4> 国公立大入試 地区別の倍率の推移

地区	倍率(志/合)				
	2020	'21	'22	'23	'24
北海道	2.4	2.3	2.3	2.3	2.1
東北	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3
北関東・甲信越	2.6	2.3	2.3	2.3	2.4
首都圏	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2
北陸・東海	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4
近畿	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
中国・四国	2.6	2.5	2.4	2.2	2.2
九州	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3

※河合塾調べ、前期日程で集計

中・後期日程を中心に隔年現象に注意

志願者数の増減が大きい大学・学部をみると、ともに中期・後期日程の学部が目立ちます。注意したいのは、昨年志願者が減少し、今年は増加するパターン、または昨年志願者が増加し、今年は減少するパターン、いわゆる隔年現象を起こしているケースです。中期・後期日程は、第1志望ではないことが多く、前年の低倍率大など、一見条件が良く見える大学を探して出願する受験生が増えているようで、志願者の変動幅が大きいのも近年の特徴です。昨年志願者が減少し、今年大きく増加した大学を見ると、鳥取大(工-後)《前年比:90%→172%》、福井大(工-後)《同:57%→200%》などが挙げられます。こうした大学は翌年、志願者が減少する可能性があります。一方、昨年志願者が増加し、今年大きく減少した大学を見ると、岡山県立大(情報工-中)《前年比:108%→65%》、宮崎大(医-後)《同:242%→45%》、室蘭工業大(理工(昼間)-後)《同:188%→68%》などが挙げられます。これらは逆に翌年、志願者が増加する可能性があるので注意が必要です。《志願者前年比はいずれも23→24年度》

学部系統別の状況 - 女子の志向の変化が人気に影響

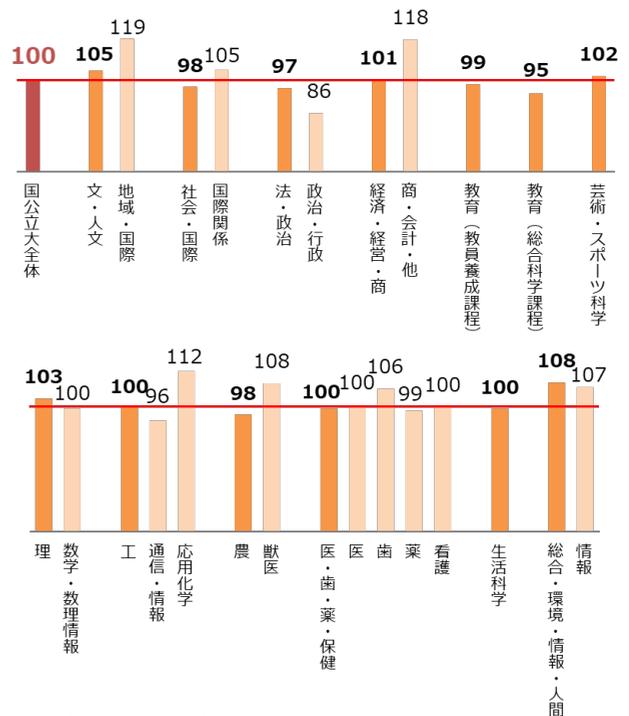
<図表5>は学部系統別の志願状況をみたものです。

棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴ある分野を抜粋しています。グラフ内の横線は、前期日程全体の前年比100%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気とみます。

文系は、「文・人文」が前年比105%と志願者が増加、コロナ禍以降不人気が続いていた「地域・国際」「国際関係」分野も志願者が増加しました。理系では、「理」が前年比103%と増加しました。「農」は前年比98%と減少しましたが、分野別にみると「獣医」は4年連続で志願者が増加しました。

近年注目の情報系ですが、「総合・環境・情報・人間」の「情報」では志願者が前年比107%と増加しました。一方、「工」系統の「通信・情報」で同96%と減少、「理」系統の「数学・数理情報」で同100%と前年並みでした。同じ情報系でも志願者の増減に濃淡がでる結果となりました。

<図表5> 国公立大入試 一般選抜の入試結果



※河合塾調べ、前期日程で集計

※グラフ内の数値は志願者前年比(%)、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野(抜粋)を示す

今春入試では、大きな変化は見出せませんが、近年は女子の志望の変化が系統人気に影響を与えています。全統模試での女子占有率の変化を昨年と5年前で比較すると、「文・人文」「看護」「生活科学」など、従来女子の多い系統では、占有率が低下しています。一方で、文系では「法・政治」「経済・経営・商」、理系では「理」「工」「農」や難関資格系の「医」「薬」で占有率が上昇しています。実学として社会で幅広く求められる学問を学ぶ系統やキャリアに直結する資格系など、近年の女子のキャリア意識の変化を示しています。

強気に難関大を出願する姿勢続くも、合格率はアップ

<図表6>は国公立大を3つに分けたグループの志願状況のみたものです。難関10大学、準難関・地域拠点大学の志願者はともに前年比101%と堅調に志願者を集めました。共通テストの平均点がアップしたため、強気に難関大に出願をした様子が見えます。<図表7>は難関10大学とそれ以外の国公立大前期日程の志願者数の推移です。この間、難関10大学の志願者は約2%しか減少していません。一方で、難関10以外の大学の志願者数は約13%も減少していることがわかります。環境は変われど、難関大を志望する志願者の数は大きく変わっていないことを示しています。

<図表6> 国公立大入試 一般選抜の入試結果

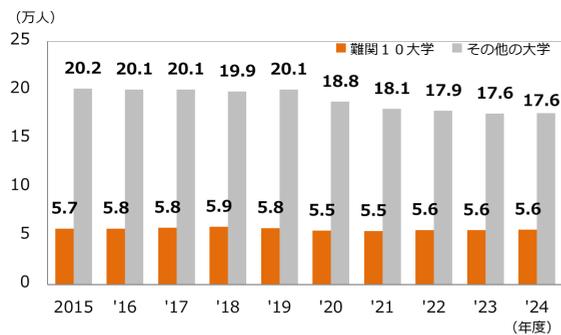
グループ	志願者数		合格者数		倍率(志/合)	
	2024	前年比	2024	前年比	'23	'24
難関10	56,326	101%	20,139	100%	2.8	2.8
準難関・地域拠点	41,702	101%	15,816	101%	2.6	2.6
その他	134,313	100%	54,726	99%	2.4	2.5

※河合塾調べ

※難関10大：北海道大、東北大、東京大、東京工業大、一橋大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、九州大

※準難関・地域拠点大学：筑波大、千葉大、東京都立大、横浜国立大、新潟大、金沢大、大阪公立大、岡山大、広島大、熊本大

<図表7> 国公立大志願者数推移 難関大 VS その他大



※河合塾調べ、前期日程で集計

難関大では志願者数に大きな変化はみられませんが、合格率には変化がみられます。<図表8>は国公立大3グループの成績層別の合格率を今春と5年前の2019年度と比較したものです。各グループともすべての成績層で合格率がアップしています。難関10大学では、アップ幅は他グループと比べ控えめなもの、合格率は各成績層で上昇しています。注目したいのが、偏差値55~60の成績帯の合格率です。難関10大学の合格には少し厳しい成績帯ですが、5年前より5ポイントも合格率が上昇しています。模試時点の成績を用いていますので、本番入試までに力を伸ばしていったと考えられますが、この5年で難関大も合格しやすくなってきたといえるでしょう。

<図表8> 国公立大 成績層別の合格率の推移

	受験者の成績層	合格率		
		2019	2024	(24-19)
難関10大	65以上	61%	64%	(+3%)
	60~65未満	44%	46%	(+2%)
	55~60未満	28%	33%	(+5%)
	50~55未満	13%	13%	(+0%)
	45~50未満	3%	4%	(+1%)
	45未満	2%	3%	(+1%)
準難関・地域	2019	2024	(24-19)	
	65以上	66%	68%	(+2%)
	60~65未満	59%	64%	(+5%)
	55~60未満	49%	55%	(+6%)
	50~55未満	35%	42%	(+7%)
	45~50未満	19%	24%	(+5%)
その他大	2019	2024	(24-19)	
	65以上	65%	71%	(+6%)
	60~65未満	58%	64%	(+6%)
	55~60未満	56%	62%	(+6%)
	50~55未満	49%	58%	(+9%)
	45~50未満	38%	48%	(+10%)
45未満	18%	32%	(+14%)	

※河合塾入試結果調査データより

※前期日程で集計

※受験者の成績層は模試時の成績を利用

私立大の入試結果分析

志願者数は前年並み、共通テスト方式でやや増加

私立大の志願者は前年比99%となりました<図表9>。新課程前年ではありましたが、受験生はそれほど手厚く出願校を増やさなかったようです。方式別にみると、一般方式は前年比98%、共通テスト方式は101%とこちらはやや増加しました。先ほどご紹介したように、今春の共通テスト本試験では3科目以下の受験者の減少が目立ちました。そんな中、共通テスト方式が増加した要因としては国公立大との併願者が私立大の出願校を増やしたことが挙げられます。河合塾の入試結果調査データでみると、国公立大併願者の私立大出願数は増加、とりわけ共通テスト方式で増加が目立っていました。

<図表9> 私立大 一般選抜の入試結果

	志願者数		合格者数		倍率(志/合)	
	2024	前年比	2024	前年比	'23	'24
全体	3,017,689	99%	1,074,154	99%	2.8	2.8
一般方式	1,977,839	98%	626,171	96%	3.1	3.2
共通テスト方式	1,039,850	101%	447,983	104%	2.4	2.3
一期	2,830,662	99%	1,018,803	99%	2.8	2.8
二期	187,027	95%	55,351	100%	3.5	3.4

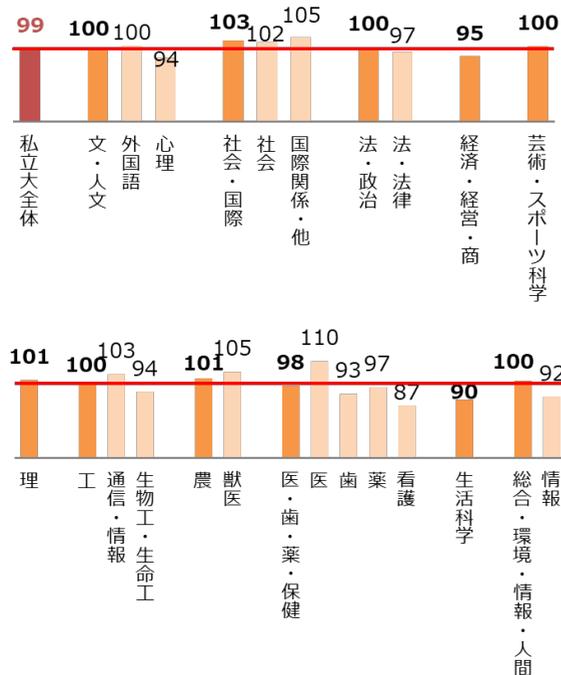
※河合塾調べ(5/24現在、523大学判明分)

合格者数も全体では前年比99%となり、志願者・合格者とも前年並みの数字でした。倍率をみても変動は小幅です。地区別の状況を倍率で確認すると、首都圏・近畿圏は3倍を保っていますが、そのほかの地区は倍率ダウンが続いています。なお、首都圏であっても個々の大学を見ると、多くの大学で倍率（志願者÷合格者）が2倍を切っている状態です。都市部の大学は倍率を維持しているというよりは、一部の大学のみが高い倍率をキープ、その地区の倍率を押し上げているという状態です。今春、入試結果が判明している大学の7割弱が倍率2倍を切っています。その中にはほぼ全員合格という大学もあります。

情報系学部の人気はやや低調

＜図表10＞は学部系統別の志願状況をみたものです。文系学部では、「社会・国際」が前年比103%と増加しました。なかでも「国際関係・他」は前年比105%と、近年不人気だった国際系で回復の兆しが見えました。理系学部をみると、「理」「工」「農」はいずれも前年並みとなっています。医療系は「医」が前年から1割増となっており、高い人気を示していますが、その他の分野の人気は低調です。「総合・環境・情報・人間」は前年並みとなっていますが、「情報」分野は志願者が減少しました。国公立大とは異なり、学際系の「情報」分野は志願者が集まっていない状況です。

＜図表10＞ 私立大 学部系統別の志願状況



※河合塾調べ（5/24現在、523大学判明分）
 ※グラフ内の数値は一般+共通テスト方式の志願者前年比（%）、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

私立大でも女子の志望の変化が系統人気に変化を与えています。全統模試での女子占有率の変化を昨年と5年前で比較すると、「経済・経営・商」や「工」などは女子の占有率が上がっている一方で、「文・人文」や「生活科学」などでは占有率がダウンしています。女子がさまざまな系統に志望を広げている様子がわかります。近年、首都圏の女子大などで志願者の減少が続いていますが、女子大が不人気なのではなく、女子大に多い学部系統で女子志望者が減っていることが要因です。

難関私立大でも合格率アップ

国公立大と同様、受験者の成績層別の合格率の変化をみましょう。＜図表11＞は私立大3グループの成績層別の合格率を今春と5年前の2019年度で比較したものです。どの大学グループ・どの成績層でも5年前と比べて合格率がアップしています。早慶上理では偏差値55以上の合格率がアップしています。MARCHでは偏差値55～60未満の成績層で14%合格率がアップしています。関関同立は早慶上理やMARCH以上に合格率のアップ幅が目立ちます。偏差値55～60未満の成績層の合格率が5年前は4割程度となっていたことが、2024年度の合格率は5割を超えており、半数以上が合格していることとなります。難関私立大では国公立大以上に競争緩和の様子が見て取れます。

＜図表11＞ 私立大 成績層別の合格率の推移

	受験者の成績層	合格率		
		2019	2024	(24-19)
早慶上理	65以上	52%	→ 62%	(+10%)
	60～65未満	21%	→ 31%	(+10%)
	55～60未満	10%	→ 15%	(+5%)
	50～55未満	5%	→ 6%	(+1%)
	45～50未満	3%	→ 3%	(+0%)
	45未満	3%	→ 4%	(+1%)
MARCH	65以上	72%	→ 77%	(+5%)
	60～65未満	45%	→ 58%	(+13%)
	55～60未満	21%	→ 35%	(+14%)
	50～55未満	7%	→ 15%	(+8%)
	45～50未満	3%	→ 5%	(+2%)
	45未満	1%	→ 2%	(+1%)
関関同立	65以上	80%	→ 87%	(+7%)
	60～65未満	61%	→ 74%	(+13%)
	55～60未満	39%	→ 56%	(+17%)
	50～55未満	19%	→ 37%	(+18%)
	45～50未満	7%	→ 17%	(+10%)
	45未満	2%	→ 6%	(+4%)

※河合塾入試結果調査データより

2025年度入試の展望

国が進める高等教育改革

文部科学省は現在、高等教育改革をすすめています。とくに私立大では2024年度からの5年間を集中改革期間と位置づけ、財政支援を通じて、大学の統合・廃止、学部の新編などをすすめています。ここでは主な2つの施策を挙げて説明します。

1つ目は理系人材強化に関する施策です。理工農学系学部の設置を目指す公立大・私立大や、情報系学部・大学院の体制強化をする大学には財政的な支援があります。情報系の強化では原則認められていない国立大の学部の入学定員増も認められます。また理工系では女子学生が少ないとして、女子学生の確保に積極的に取り組む大学にも支援があります。近年増加している女子枠はこの施策に沿ったものです。

2つ目は私立大を対象とした、変化を乗り越えるための構造転換をサポートする施策です。文部科学省の試算によれば、急速に進む少子化で現在の私立大学・短大910校のうち2割弱に当たる170校が2040年代には不要になってしまうとのこと。そこで文部科学省は私立大に構造転換を求め、それを支援するとしています。具体的には3つの方向性が示されています。学部転換や意欲的な経営改革を行う大学を財政的に底支える「チャレンジ」、他大学との連携・統合を通じ、効率化を図る大学を支援する等の「連携・統合」、募集停止後も教育研究活動を継続できる助成金を支給し、不採算・定員未充足の解消を促す「縮小・撤退」の3つです。

2025年度入試でみえること

- ① 国立大の入学定員増
- ② 理工系学部での女子枠（推薦・総合型）設置
- ③ 私立大の大学統合
- ④ 私立大・短大の募集停止
- ⑤ 公立大・私立大の理工系学部の新設

2025年度入試にもすでにこの高等教育改革の影響が見えます。①では来春は筑波大、横浜国立大、大阪大、神戸大、広島大などの情報系学部・学科で入学定員増があります。②では、2024年5月時点で17大学が2025年度から推薦・総合型で女子枠を設定するとしています。③では桃山学院教育大が桃山学院大へ統合されます。④では私立大のルーテル学院大、高岡法科大が、短大では上智大短大部など23校が募集停止します（5月末現在）。⑤では追手門学院大（理工）や安田女子大（理工）などこれまで理工系学部を有していない大学での新設がみられます。

このほか、2025年度入試の注目ポイントを挙げると、来春は京都大（法）をはじめ、京都工芸繊維大や長崎大（薬）などが後期日程を廃止します。また、神戸大では新たにシステム情報学部を新設します。神戸大以外にも秋田大（情報データ科学）、山形大（社会共創デジタル）、私立大では関西大（ビジネスデータサイエンス）など来春も情報系学部の新設が目立ちます。

修学支援新制度は機関要件厳格化、対象者は拡大

修学支援新制度は2024・2025年度も、支援対象者や機関要件（学校側の要件）が変更となります。

支援対象者は拡大します。2024年度は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯に加え、多子世帯や私立理工農系の間所得層に対象を拡大しました。さらに2025年度からは、多子世帯は所得制限なしで一定額まで授業料などが無償化されます。

一方、機関要件（学校側の要件）は2024年度から厳格化されます。この変更に伴って2024年度から定員を減らす大学が見られました。対象外になってもすでに在学している学生の支援は無くなりませんが、来年度入学する学生は支援が受けられなくなるため、注意が必要です。

教科「情報」を過度に恐れる必要はない

2025年度より入試で教科「情報」の出題が広がります。まずは国公立大についてです。共通テスト「情報」は国立大の9割以上が必須としており、多くの国立大が共通テストでは情報を追加した6教科8科目を課すこととなります。公立大では情報を必須とするのは半数未満で、他教科との選択や利用しない大学の方が多くなっています。さらに共通テスト「情報」の配点を見ると、6教科8科目を課す大学のうち、6割以上の大学が情報の配点比率を他教科より低くしています。2次試験で教科「情報」を使う大学はごく一部となっており、2次試験まで含めた総点でみれば、教科「情報」の影響はさらに小さいといえます。国公立大を志望する場合、共通テスト「情報」の受験は必要ですが、合否への影響は一部の大学を除けば小さく、むしろほかの教科の対策が重要になってきます。

私立大の共通テスト「情報」は国公立大とは異なり、ほとんどの大学が選択科目として利用します。しかも複数ある方式の1つとして実施する程度にとどまります。個別試験では教科「情報」を出題する大学はいくつかみられますが、こちらも「情報型」と銘打って専用の入試方式を用意するという形です。

2025年度入試の展望

最後に2025年度入試の展望についてお伝えします。入試の環境では18歳人口増加により、大学志願者数は増加を見込んでいます。この間、私立大を中心に学部再編、入学定員減などの動きが加速するため、一時的ではありますが、学部系統によっては今春より倍率が上がるかもしれません。一方、新課程による変化は限定的です。大学個別試験は、各教科とも出題範囲に大きな変更はありません。先ほどお伝えした通り、国立大では共通テストに教科「情報」が加わりますが、多くの大学では配点比率は低めに設定されています。情報の対策は必須となりますが、合否により影響するのは既存教科であるケースが多くなっています。

大学は今後数年で大きく変わろうとしています。目先の合格だけでなく、進学後、大学卒業後を見据えた大学・学部選びが重要です。学生への支援拡大に加え、長期的には競争緩和により、大学に入りやすくなっているからこそ、進路を丁寧に検討することが大切になっています。